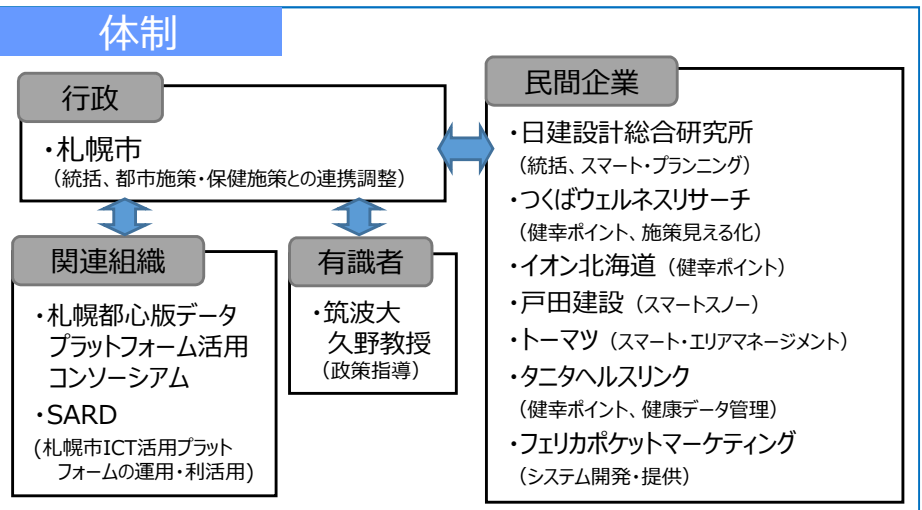
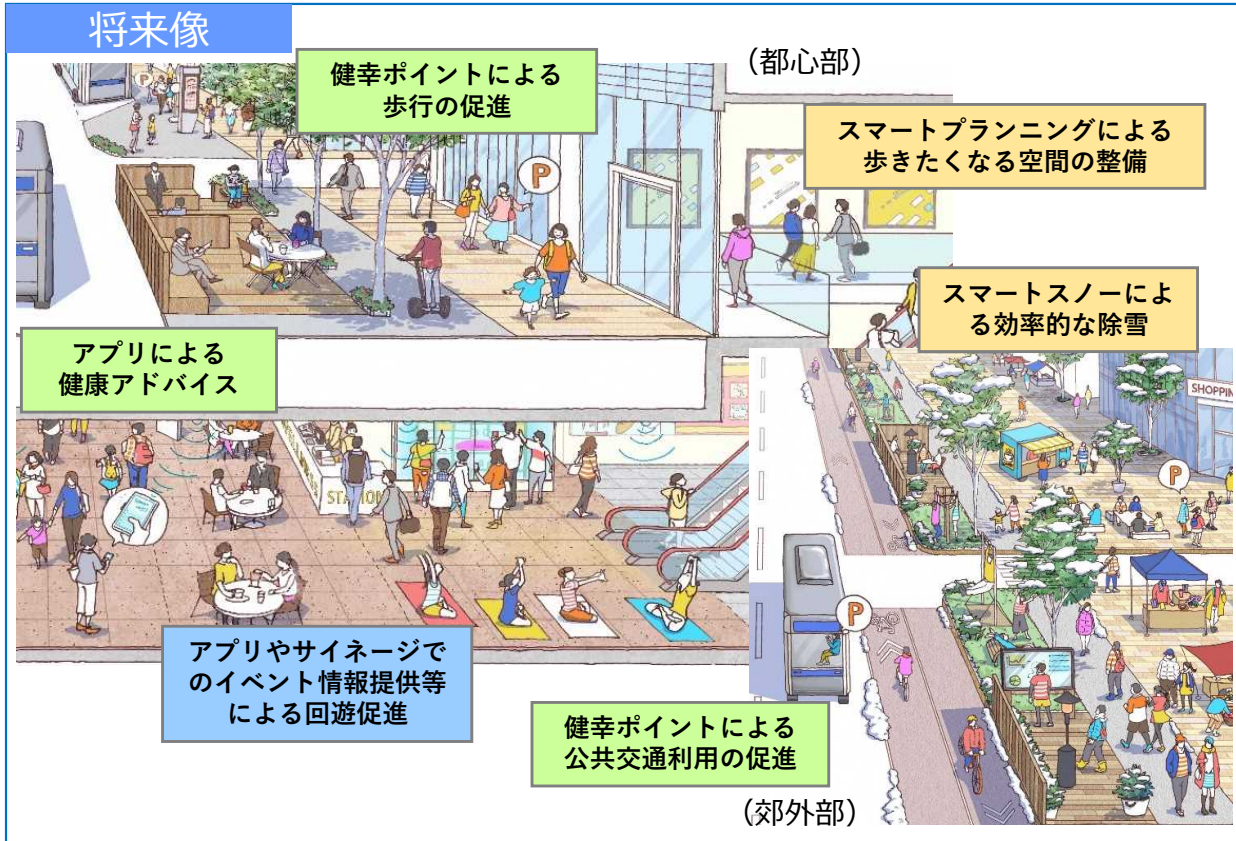
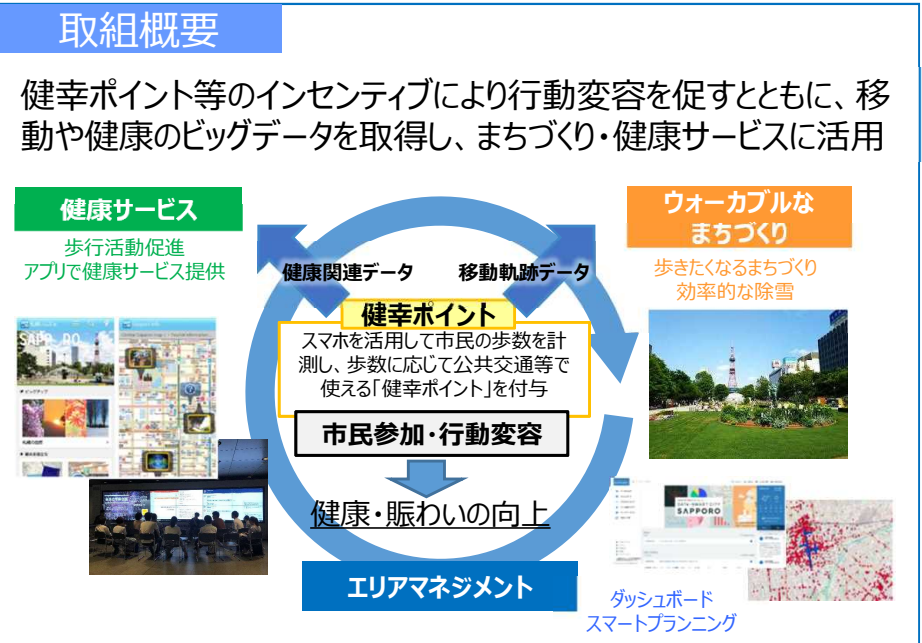


ICTにより健康・快適を実現する市民参加型スマートシティ実行計画（札幌市）

健康寿命が全国平均を下回り、政令市の中でも下位に位置している現状に対し、市民参加型のスマートシティにより健康と賑わいの向上を目指す。

- ### 目標
- 健康指標：
平均歩行時間 約20分/日の増加（約30%増）（2024年）
 - 賑わい指標：
観光消費額 7000億円/年（約20%増）（2024年）

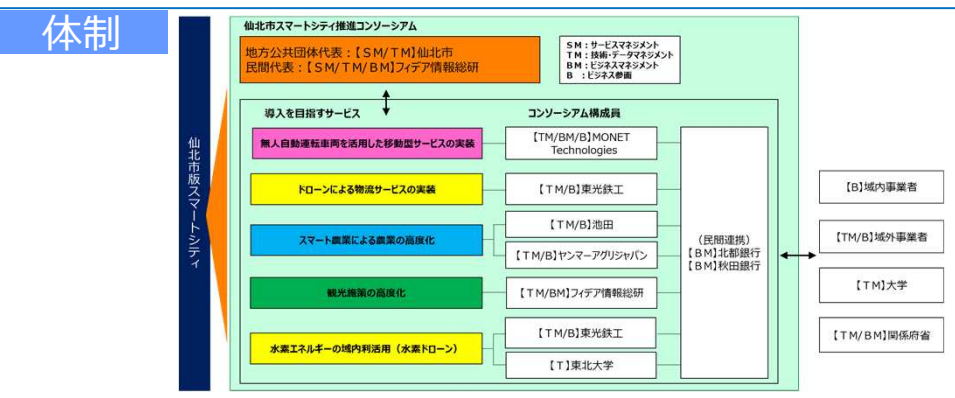


イノベーションの駆動力としてのスマートシティ実行計画（仙北市）

グローバル・イノベーションを具体化し、市民生活の質の向上、産業の活性化、雇用の拡大等、地域内の生産性向上を目指す。

目標	
・自動運転型モビリティサービス売上高	： 0円（現状） → 4,300,000円（2030年度）
・水素供給サービス売上高	： 0円（現状） → 1.1億円（2030年度）
・観光宿泊者数	： 514,256人（現状） → 860,000人（2030年度）
・農業産出額	： 56.2億円（現状） → 60.0億円（2030年度）
・ドローン物資配送サービス売上高	： 0円（現状） → 1,000,000円（2030年度）

取組概要	
無人自動運転車両を活用した移動型サービス	A I 深層学習のためのデータ取得を先行実施し、条件の悪い地方での課題を踏まえたサービスの実現に取り組む
スマート農業	各種センシングやドローン・A I 等の活用、農業の経験知や技能の見える化による新規就農者獲得、就農年齢延伸を図る
ドローンによる物流サービス	非効率な配送となる低密度集落において、ドローンによる生活物資等の配送サービスの実現に取り組む
観光施策の高度化	観光人流データに基づいた観光戦略により、通過型観光地から滞在型観光地への転換、観光消費額の向上を目指す
水素エネルギーの域内活用（水素ドローン）	玉川温泉水から得られる水素の域内での安定的な生成、産業化を目指すとともに、ドローンの燃料電池としての搭載を検討



スマートシティ「つくばモデル」実行計画（つくば市）

高齢者等の交通移動弱者の社会参画を促すため、自家用車に依存することなく、安心・安全・快適に移動できるモビリティを提供することによって外出のしやすいまちを目指す。

目標

- ・日常交通手段が自家用車である人の割合 85.8%（現状） → 83.5%（2024年度）
- ・高齢者が安心して暮らせると感じる人の割合 31.4%（現状） → 34.4%（2024年度）
- ・スマートシティプロジェクトの利用者満足度 - %（現状） → 47.2%（2024年度）

取組概要

A I を活用した渋滞事前予測

交通流のデータを取得、分析することで、渋滞を事前予測するとともに解決につながる最適な交通モデルを確立



公共交通の最適な運行モデル

人流のデータを取得、分析することで、待ち時間コストが最小になる運行計画の導出など、公共交通機関の最適な運行モデルを構築



顔認証を活用した高齢者の外出促進

顔認証技術を用いた、「バス乗降」、「決済」など高齢者の外出促進につながるサービスの展開、仕組の構築

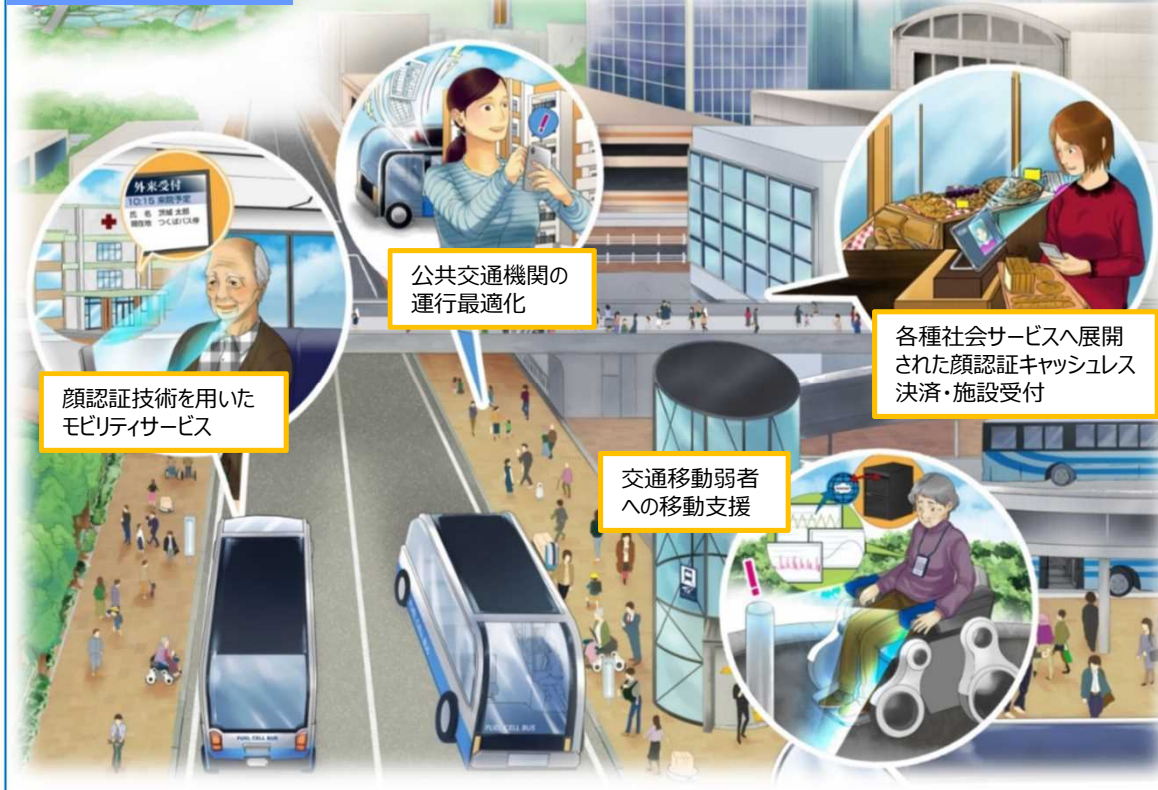


パーソナルモビリティの導入

交通移動弱者の移動支援として人の生理系とモビリティの一体化や歩行者信号情報システムと連動した小型モビリティを実装



将来像



体制

つくばスマートシティ協議会

事務局

茨城県
つくば市
筑波大学

- ・協議会が実施する事業の諸調整
- ・協議会の会議
- ・協議会の会計
- ・その他必要事項

交通流の最適化による渋滞等の事前予防

公共交通の利用促進に向けた運行サービスの充実

公共交通の利便性向上による高齢者等の外出促進

ラストワンマイルの安心・安全な移動手段の提供

筑波大学
茨城県
つくば市

関東鉄道
筑波大学
つくば市

日本電気 筑波大学
常陽銀行 茨城県
関東鉄道 つくば市
茨城県科学技術振興財団

CYBERDYNE (株)
産業技術総合研究所
茨城県 つくば市

スケジュール

～2021年度実証

- ・渋滞未然防止策の現場実証
- ・適正な運行ダイヤ等の検討
- ・顔認証によるMaaSの実証
- ・パーソナルモビリティの現場実証

2022年度～実装

- ・渋滞未然防止策の実行
- ・新たな公共交通運営形態等の検討
- ・顔認証による各種サービスの実装
- ・パーソナルモビリティの実装

宇都宮スマートシティモデル推進計画（宇都宮市）

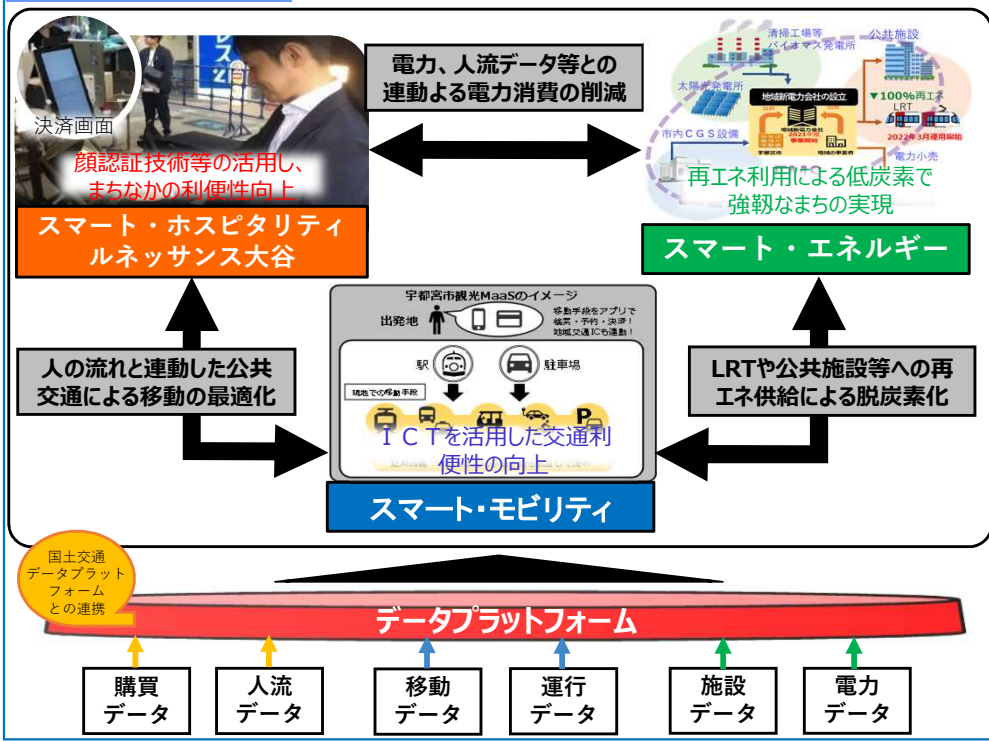
国内初の全線新設軌道のLRTを軸に「モビリティ（AI運行等）×ホスピタリティ（生体認証等）×エネルギー（地域新電力等）」などを通じて、だれもが自由に移動でき、便利で楽しく過ごせる、グリーンなまち『地域共生型スマートシティ※』を実現。

※ICT（情報通信技術）が人やモノの活動をサポートし、様々な分野における市民の身近な暮らしの利便性向上や活力あるまちの形成を図ります。

目標

観光客の平均滞在時間 4.3時間（現状）→5時間（2022年度）
 大谷地域の年間入込観光客数 77万人/年（現状）→93万人/人（2022年度）
 公共交通利用者数【現状】3,351万人/年（現状）→3,500万人/年（2022年度）
 再エネの地産地消によるCO₂削減量 0（現状）→7,800t-CO₂/年（2022年度）

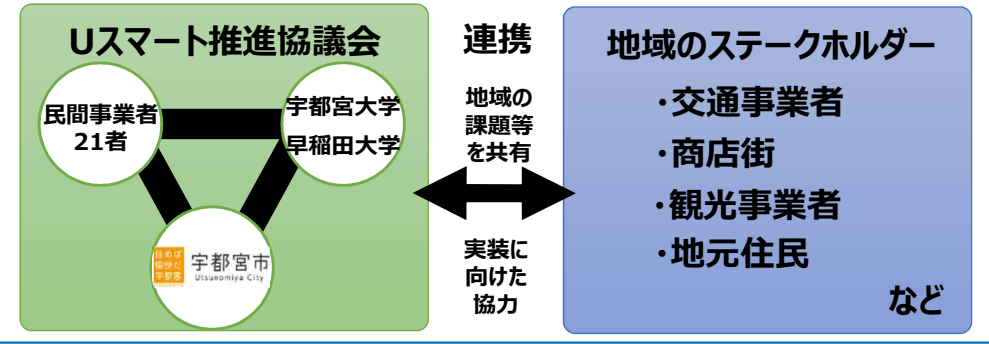
取組概要



将来像



体制



スケジュール



毛呂山町スマートシティ先行モデル事業実行計画（毛呂山町）

民間主体のまちづくり会社による新技術を活用した事業展開で、小規模自治体における持続可能な地域づくりに資する社会システムを構築。

- ### 目標
- ・毛呂山町新規進出企業数：10社（2030年）
 - ・目白台における自家用車依存率：76%（現状）→60%（2030年）
 - ・義務的経費比率：48.5%未満を実現（2024年）

取組概要

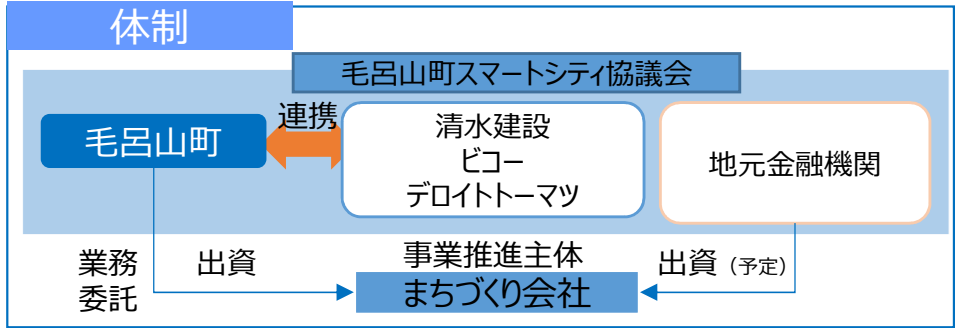
自動運転バス	飛び地のニュータウンであり、鉄道駅徒歩圏外である目白台地区に、独立採算による鉄道駅までの自動運転バスを実装し、中山間地域等への展開も検討
農業生産性向上	無人型作付けや収穫を実現する自動耕作や鳥獣監視及び対策のドローンで農業生産性を向上
持続可能エネルギー	再生可能エネルギーや蓄電池により日常利用と被災停電時非常利用可能な電力分散自律化を地域グリッド化も目指し推進
行政効率化	RPAの導入等、先端自動化技術による公共サービス効率化及び収益性改善を実現
IoT基幹インフラ	官民データを活用にむけ、IoT基盤として既存通信網や埼玉県が整備したLPWAを活用し、各種端末との連携を進める

将来像

目白台地区

- 町役場等でのRPA導入
- 持続可能エネルギー
- 自動運転バス
- 自動耕作・農業ドローン
- IoT基幹 インフラ（既存通信網・LPWA等）

※2020年4月現在F/S中の事業も含む



柏の葉スマートシティ実行計画（柏市）

「公・民・学連携」+「データ駆動」による地域運営を通じ、駅を中心とするスマート・コンパクトシティとして「進化し続けるまち」を目指す。

目標 世帯別人口、事業所数、住民満足度の増加

[モビリティ] 公共交通利用者数増加、駅周辺の歩行者量増加 等
 [エネルギー] CO2削減量、電力融通量の増加 等
 [パブリックスペース] 施設回遊度合いの増加、道路維持管理コスト削減 等
 [ウェルネス] 健康数値が改善した人の割合、病院内待ち時間 等
 ※今後、目標数値の設定を検討

取組概要 TRY the Future - 進化し続けるまち-

モビリティ
 駅を中心とする地域内移動の利便性向上
 ・ 自動運転バスの導入
 ・ 駅周辺交通の可視化・モニタリング

エネルギー
 脱炭素社会に向けた環境にやさしい暮らし
 ・ AEMSクラウド化と需要予測の精度向上
 ・ 太陽光発電の保守管理プラットフォーム

パブリックスペース
 人を呼び込み、暮らしを支える都市空間形成
 ・ AIカメラ・センサーによるモニタリング・データ活用
 ・ センシングとAI解析による予防保全型維持管理

ウェルネス
 あらゆる世代が健康で生き生きと暮らせるまち
 ・ 個人向け健康サービス（柏の葉パスポート）
 ・ 病院内の人流把握による患者サービス向上

将来像 駅を中心とするスマート・コンパクトシティ

● 駅周辺エリアに集まるデータの収集と活用
 ● サイバー空間が支えるコンパクトな生活圏の形成

● 「公・民・学連携」+「データ駆動」による地域運営
 ● 駅を中心とするコンパクトシティのモデル

柏の葉リビングラボ

Energy: AEMSのクラウド化と需要予測の精度向上
 Mobility: 自動運転バスの導入
 Wellness: IoT技術の導入による患者サービスの向上 院内の業務効率向上
 Public Space: AIカメラ・センサー設置とモニタリング、データ活用 (地域全体)

東京大学 柏キャンパス
 千葉大学 柏の葉キャンパス
 国立がん研究センター東病院
 柏の葉アクアテラス
 柏の葉エキスポバス駅

データプラットフォーム

Energy: 太陽光発電設備の保守管理 IoTプラットフォーム
 Wellness: 柏の葉パスポート(仮)を基盤とした個人向けサービス
 Mobility: 駅周辺交通の可視化・モニタリング (市全域)
 Public Space: センシングとAI解析による予防保全型維持管理 (市全域)

体制 柏市、三井不動産、UDCK、UDCKタウンマネジメントを中心とした体制

データプラットフォーム	(民間型データプラットフォーム) 三井不動産、凸版印刷、日本ユニシス、日立製作所 (公共型データプラットフォーム) 柏市、日本電気(NEC)
モビリティ	柏市、三井不動産、UDCK、アイ・トランスポート・ラボ、柏ITS推進協議会、首都圏新都市鉄道(TX)、長大、東京大学ETRI・イノバ・ジョイント連携研究機構、パシフィックコンサルタンツ
エネルギー	三井不動産、UDCK、日建設計グループ、日建設計総合研究所、日立製作所、ヒラソル・エナジー、各施設管理者、住宅管理組合
パブリックスペース	柏市、三井不動産、UDCK、UDCKタウンマネジメント、奥村組、川崎地質、富士交通・道路データサービス、関係機関、カメラ設置会社
ウェルネス	柏市、三井不動産、UDCK、国立がん研究センター東病院、産業技術総合研究所、日立製作所、nemuli、サービサー、東京大学高齢社会総合総合研究機構

スケジュール

2021年度実装

自動運転バス 駅周辺交通可視化 AEMS高度化 AIモニタリング 柏の葉パスポート

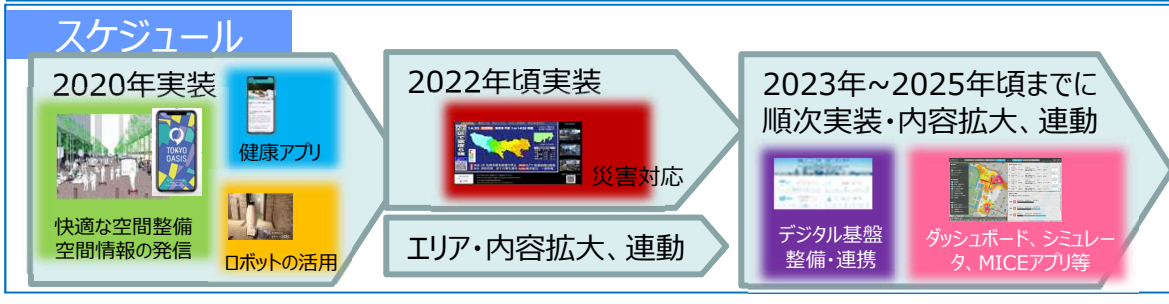
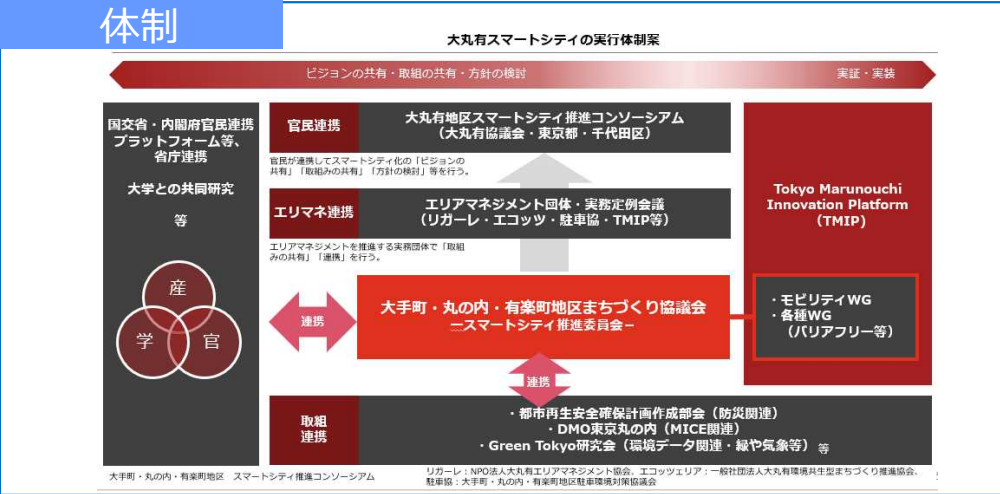
2022年度実装

予防保全型維持管理

大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティ実行計画（千代田区）

日本経済を牽引する東京都心のエリアとして、IoTやAI等の技術や都市のデータを活用することで、「既存都市のアップデートとリ・デザイン」を「公民協調のPPP、エリアマネジメント」によって実現し、新たな価値を創出する仕組みを構築して時代をリードする国際的なビジネスのまちを目指す。

目標	
データの利活用による経済効果	645億円/年(2025年度)
歩数増に伴う医療費抑制額	21億円/年(2025年度)
ロボット導入経済効果(※)	18億円/年(2025年度)
※代替した人が生み出す別サービスの経済効果	



豊洲スマートシティ実行計画（江東区）

豊洲エリアの魅力・施設、スマート化された食や移動等の都市機能をつなぎあわせ、まちの課題を解決するとともに、多様な施設・個人が共存共栄しながら、未来の働き方、住まい方、遊び方を実現する「ミクストユース型未来都市」を目指す。

目標

※今後、現状を実測し、目標値を設定する予定

- ・スマートモビリティの利用者数
- ・商業施設等来訪者数
- ・商業施設等内各箇所滞留時間
- ・エリア内店舗売上高 等

取組概要

遊ぶ	食べる
<p>◆スマート観光</p> <p>インバウンド観光客に対する多言語対応音声AIを活用したシームレスな案内（店舗の満空情報等）</p> <p><small>（出典）Linkage.LLC</small></p>	<p>◆スマートイート</p> <p>多言語、キャッシュレス決済に対応したフードモビリティショップの展開</p> <p><small>（出典）（株）Mellow</small></p>
移動する	安心・安全になる
<p>◆スマートモビリティ</p> <p>豊洲エリア内をシームレスに周遊するパーソナル/オンデマンドモビリティサービスの提供</p> <p><small>（出典）電動キックボード：（株）Luup、P'イライP'（株）ドモ・P'イライ</small></p>	<p>◆AI防災</p> <p>AIを活用し、災害情報の収集・分析・整理し、適切なリアルタイム情報を伝達</p> <p><small>高度自然言語処理プラットフォーム</small></p> <p><small>SNS 災害掲示板 震災直時は、Twitter等のSNSから情報を取得</small></p> <p><small>地図、ダッシュボード上に表示</small></p>
<p>都市OS・データプラットフォーム</p> <p>バーチャル豊洲（3Dモデル） 交通データ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ連携 ・プランニング ・共通機能提供（認証・決済等） 	

将来像

※導入しようとしている技術等を仮定の街並みに表現した将来イメージ図です

健康と楽しさが融合した新たなライフスタイル

快適で自由な働き方

リアルとバーチャルが融合した豊洲でしか味わえない体験

体制

<p>豊洲スマートシティ連絡会</p> <p>幹事会：東京都、江東区、IHI、清水建設、東京ガス不動産、三井不動産</p> <p>幹事以外：幹事以外の推進協議会構成員</p>	<p>連携</p> <p>東京大学</p> <p>地元組織</p>
<p>豊洲スマートシティ推進協議会</p> <p>構成員：IHI、NTTデータ、清水建設、TIS、東京ガス不動産、東京地下鉄、日本総合研究所、日本電気、日立製作所、三井住友銀行、三井住友カード、三井不動産、三菱地所</p> <p>観光WG、モビリティWG、データプラットフォームWG</p>	

スケジュール

※実装に当たっては、実証実験等の結果を踏まえて調整

<p>2020年度実装</p> <p>サイネージやスマホで空き情報を展開</p> <p>スマート観光（満空サービス）</p>	<p>2021年度実装</p> <p>スマート観光（インクルーシブナビ、ARを活用した案内）</p>	<p>スマートモビリティ（パーソナルモビリティ）</p>	<p>スマートイート（キャッシュレス）</p>	<p>AI防災（情報共有）</p> <p>※実装別途協議</p>
---	---	------------------------------	-------------------------	----------------------------------

「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMARTCITY実行計画（静岡県）

3次元点群データで創る「VIRTUAL SHIZUOKA」をあらゆる分野へ活用し、誰もが安全・安心で利便性が高く快適なまちを目指す。

- ### 目標
- ・くらし満足度の向上・住みやすさ指標 60代以上で1割向上
 - ・VRコンテンツによる観光客数の増加
 - ・災害時の通行止め日数 2割削減
 - ・VRを活用した防災訓練による意識向上
- ※定量目標については、今後取得していくデータ等に基づき設定、改善していく予定

取組概要

MaaSと連携した自動運転

伊豆観光型MaaSとの連携概要

【地域交通＋観光交通】
自家用車に代わる快適な移動を実現する

観光政策へのVR活用

- ・3次元点群データを活用したVRコンテンツにより、時間や天候、障がいの有無に左右されない魅力を体感
- ・伊豆半島ジオパークミュージアム（ジオリア）にVRを設置し、バーチャルツアーの有効性を検証

将来像

VIRTUAL SHIZUOKA 構想

3次元点群データを、インフラ維持管理や自動運転、観光や防災・減災等、あらゆる分野において「共有・利活用」し、様々なデータベースと連携することにより、効率的・効果的なデータ循環型のスマートシティを目指す

サイバー空間（仮想）
フィジカル空間（現実）

県土の3次元化 → あらゆる分野へデータを活用

- 災害状況の量的把握
- 事前データとの比較による被害把握
- インフラの全プロセスにおける3次元データの活用
- 測量・設計
- ICT工事
- 維持管理の効率化
- 自動運転
- 観光
- 文化財保護
- 景観検討
- 沿道建物の調査
- 森林管理
- 合意形成・意思決定の支援
- シミュレーションでの活用

体制

事務局 (静岡県)	ソフトバンク	事業計画、通信、共通基盤
	ダイナミックマップ基盤	自動運転用地図作成
	タジマモーターコーポレーション	自動運転車両
	東急	伊豆観光型MaaS連携
	ナイトレイ	SNSデータ解析
	パスコ、三菱電機、三菱総研	3次元位置情報 等
	熱海市、下田市	地元調整 等
静岡県	3次元点群データ取得	

「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型社会コンソーシアム

スケジュール

2023年度実装

VRバーチャルツアー

2024年度以降実装

自動運転技術

災害状況把握

防災シミュレーション

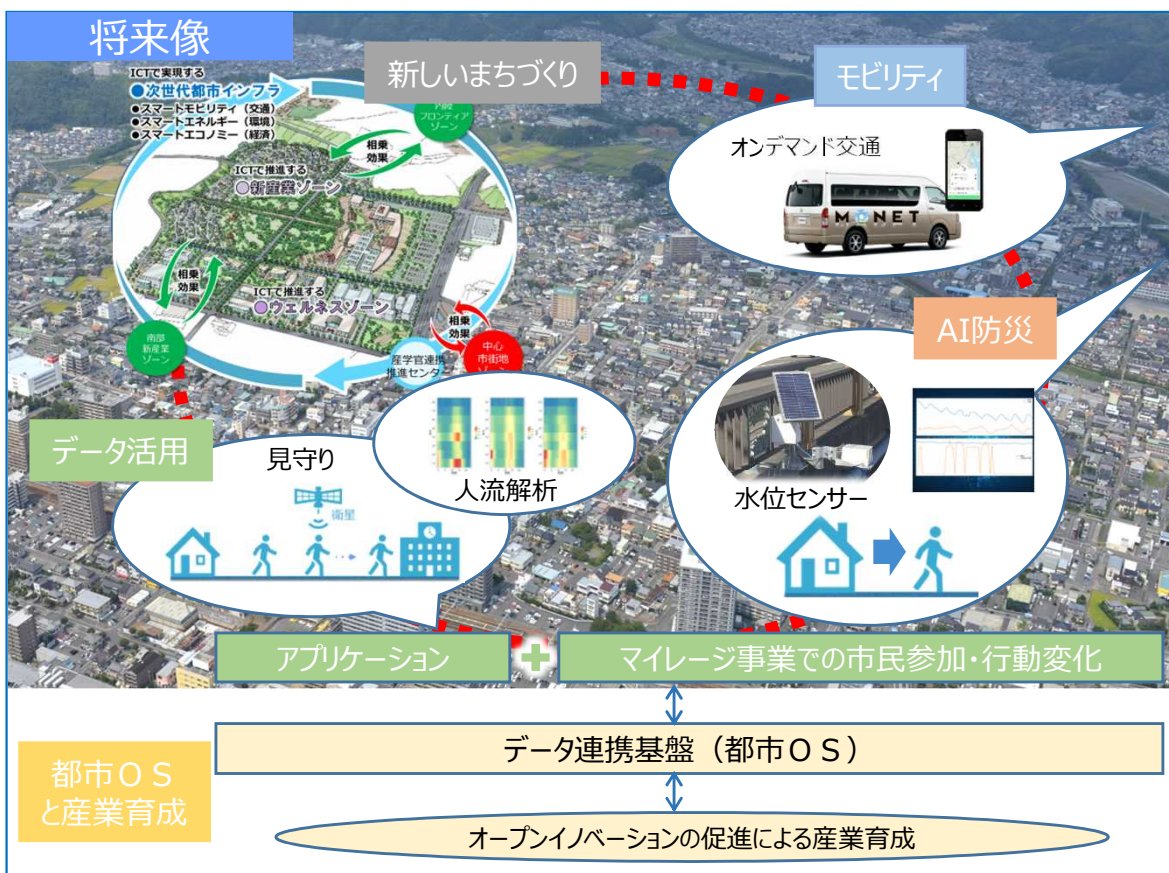
インフラ維持管理

ふじえだスマートコンパクトシティ実行計画（藤枝市）

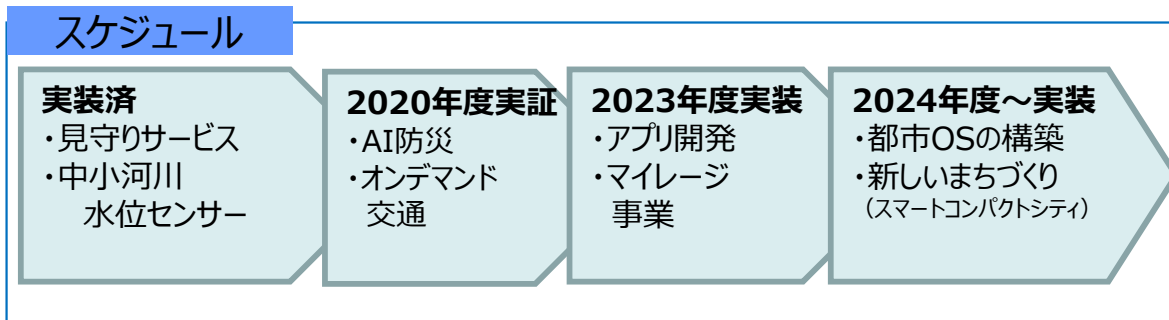
市民の利便性向上につながる先端技術を生かしたサービスと、データ活用に向けた都市OSの構築でスマート・コンパクトシティを実現。

目標	
・25歳～29歳のUIターン者数	100人増（2029年）
・子育て世代の転入者数	250人増（2029年）
・街なかへの居住人数	1,000人増（2029年）
・関係人口	500人増（2029年）

取組概要	
AI防災	中小河川を含めた水位監視と、AIによる危険予測で早期の避難を促すなど市民の安全を確保
モビリティ	AIを活用したオンデマンド交通で郊外・中山間地域と中心市街地・商業施設等を結ぶ
データ活用	市民向けのアプリ等から得られるデータ活用と、公共交通利用や、まちあるきでマイレージを付与することによる市民参加、行動変化で、藤枝市の4K（健康、教育、環境、危機管理）施策・まちづくりをデータエビデンスに基づいて推進
都市OSと産業育成	データ連携基盤としての都市OSの整備とこれを生かしたオープンイノベーションを推進し、企業立地を促進
新しいまちづくり	中心市街地と一体的にスマート・コンパクトな都市を実現する都市基盤整備を実施



体制		
取組	実施主体（市は全体に参画）	
AI防災	水位監視	(株)イトラスト
	AI予測	ソフトバンク(株)
モビリティ	MonetTechnologies(株)、公共交通事業者	
データ活用	アプリ開発	藤枝ICTコンソーシアム
	マイレージ事業	藤枝市
都市OS・産業育成	藤枝ICTコンソーシアム、藤枝市	
新しいまちづくり	藤枝市	



高蔵寺ニューモビリティタウン実行計画（春日井市）

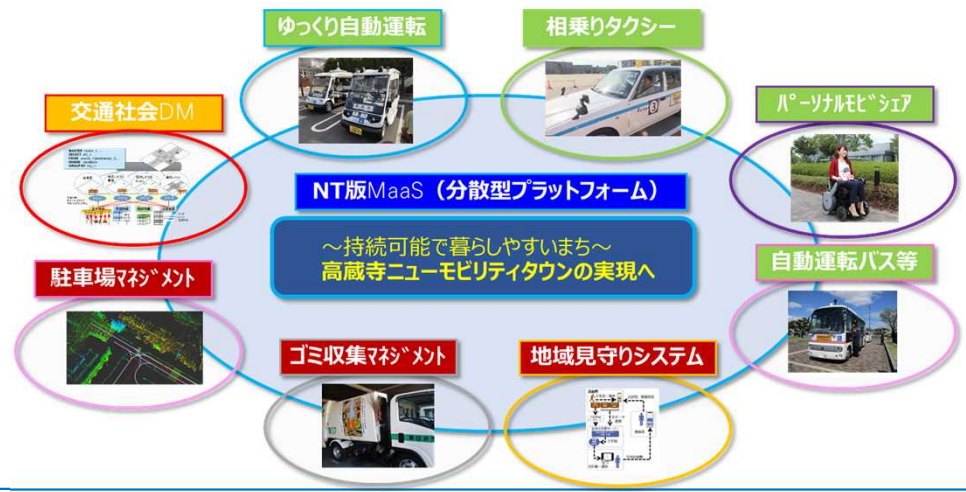
交通のベストミックスによる『高蔵寺ニューモビリティタウン』を実現し、新たな若い世代への居住促進と全ての住民への安らぎを提供し続けることで、持続可能で暮らしやすいまちを実現。

目標

- ・要介護等認定率 14.9%（現状） → 20.8%以下（2024年度）
- ・転入・転居者数 1,681人/年（現状） → 1,721人/年（2024年度）
- ・空き家数 432件（現状） → 400件（2023年度）

取組概要

移動課題を解決する様々なモビリティを提供 ・ゆっくり自動運転 ・相乗りタクシー ・自動運転バス等 ・パーソナルモビリティ	地域の生活を支えるエリアマネジメントの実現 ・駐車場マネジメント ・地域見守りシステム ・ゴミ収集車稼働マネジメント
取組を支える基盤 ・交通社会ダイナミックマップ	移動・生活を支えるサービス ・NT版MaaS



将来像（石尾台地区）



体制

春日井市・名古屋大学

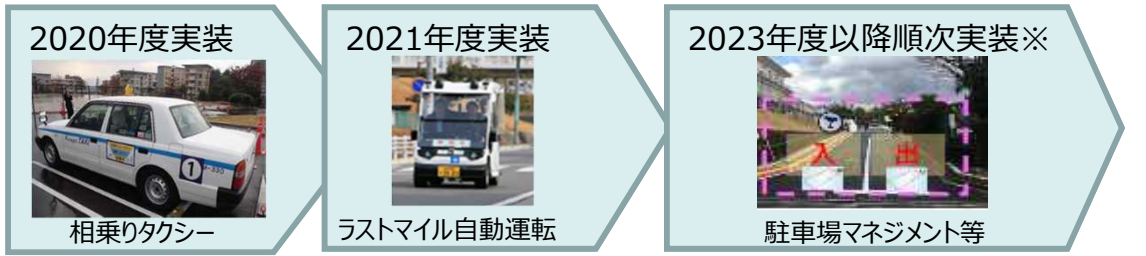
モビリティ

- 名鉄バス(株)
- 春日井市内タクシー組合
- KDDI 総合研究所

エリアマネジメント

- UR都市機構
- 高蔵寺まちづくり(株)
- 名鉄協商(株)・日本電気(株)
- 中部電力(株)

スケジュール



スマートけいはんなプロジェクト実行計画（けいはんな学研都市）

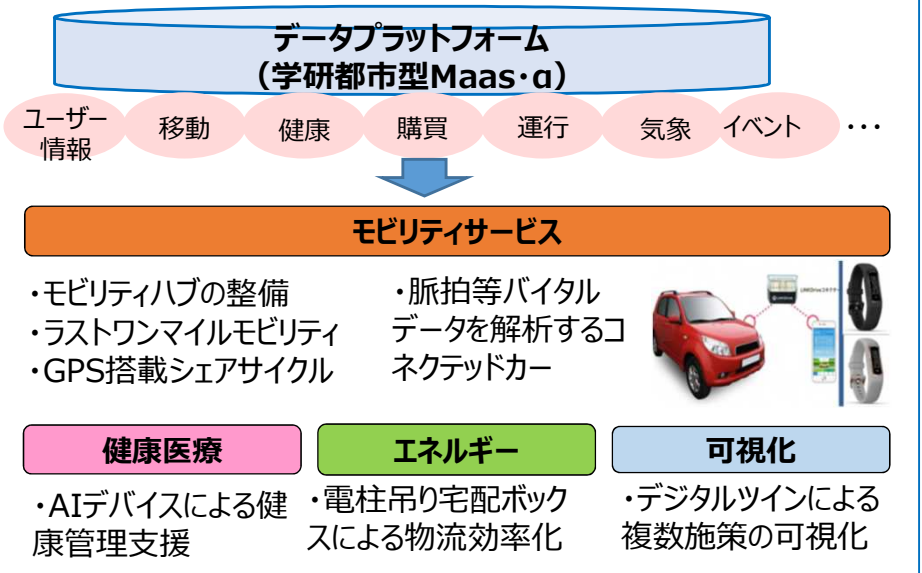
多様な交通手段とその先にある目的との一体性を高めることでサービスの付加価値を向上し、地域の活性化を図る。

目標

- ・AIデバイス利用登録世帯 全世帯の10%
 - ・地域健康ポイントの利用世帯 高齢者世帯の3%
 - ・マイカーでの通勤率40%（現在）→35% ・買物利用率 81%（現在）→70%
 - ・CO₂排出量 -327t/年
- ※定量目標については、今後取得していくデータ等に基づき設定、改善していく予定

取組概要

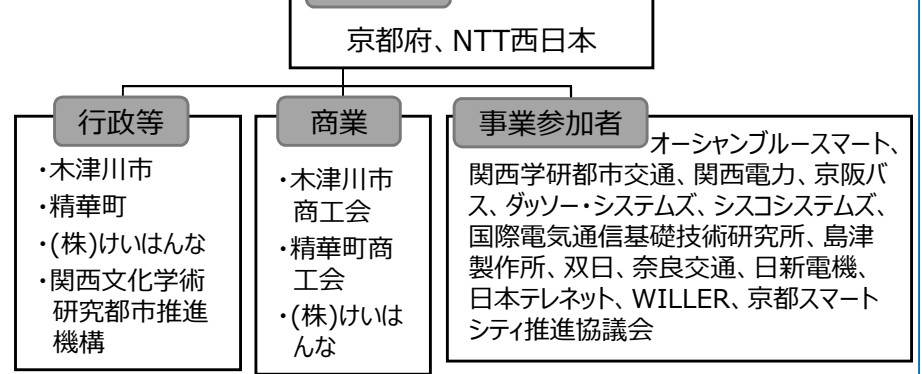
データプラットフォーム（学研都市型MaaS・a）のもと、モビリティを中心とした多様なサービスを提供し、外出機会の創出



将来像



体制



スケジュール



益田サイバースmartシティ実行計画（益田市）

市保有光ケーブルを用いたIoT基幹インフラの構築によるインフラ維持管理、見守り支援、医療健康支援による行政コスト削減の実現と魅力的地域の創出。

目標	
・IoT化によるインフラ維持管理コスト削減	20%以上（2023年）
・行政視点での利便性向上NPS	50%（2023年）
・職員一人当たりの域内総生産	10%以上（2023年）

取組概要

<p>インフラ維持管理</p>	<p>小規模河川における水位をリアルタイム監視し、防災・インフラ維持管理に活用</p> <p>カメラを実装したパトロールカーによる道路モニタリングでデータ収集し、AIによるデータ分析による効率的な維持管理</p> <p>電気柵のセンシングにより鳥獣被害の状況確認と人手不足解消</p>
<p>見守り支援</p>	<p>タグ等による高齢者の位置情報や、乳幼児のバイタルデータ取得により、弱者の見守りを実現</p>
<p>医療・健康</p>	<p>ネットワークに接続した血圧計等を通じたモニタリング結果を集約分析することで、健康寿命の延伸・医療費削減</p>
<p>IoT基幹インフラ</p>	<p>市営の光ファイバー網とLPWA網を組み合わせ、低コストでのIoTインフラ運用と、民間活用による市財政の改善</p>

将来像

維持管理（道路モニタリング）

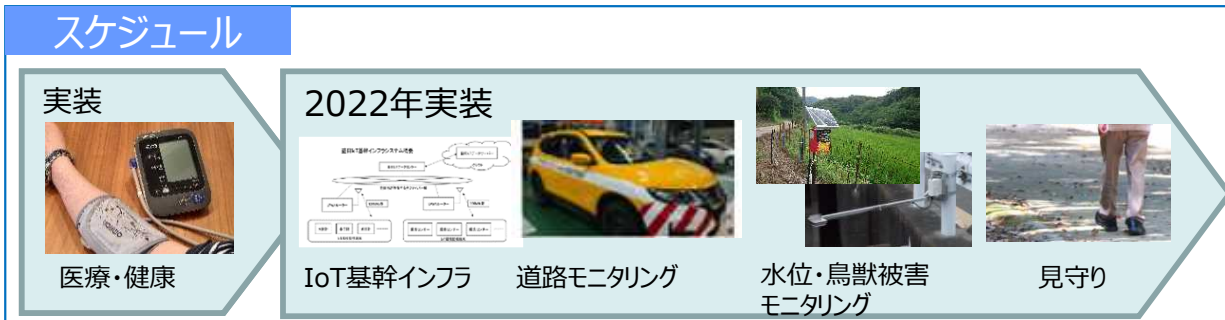
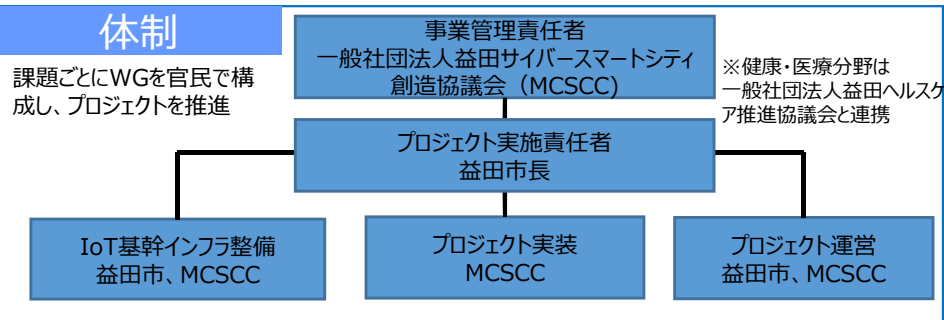
維持管理（水位監視）

見守り支援（老人・幼児見守り）

医療・健康

IoT基幹インフラ（光ファイバー網・LPWA）

維持管理（農地管理）



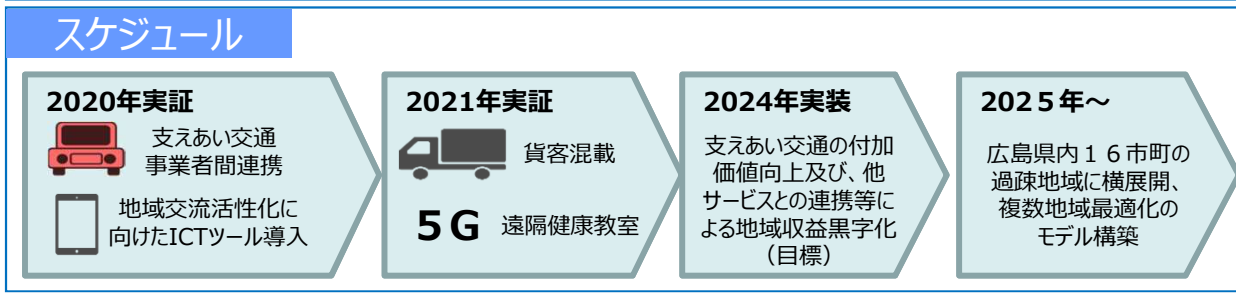
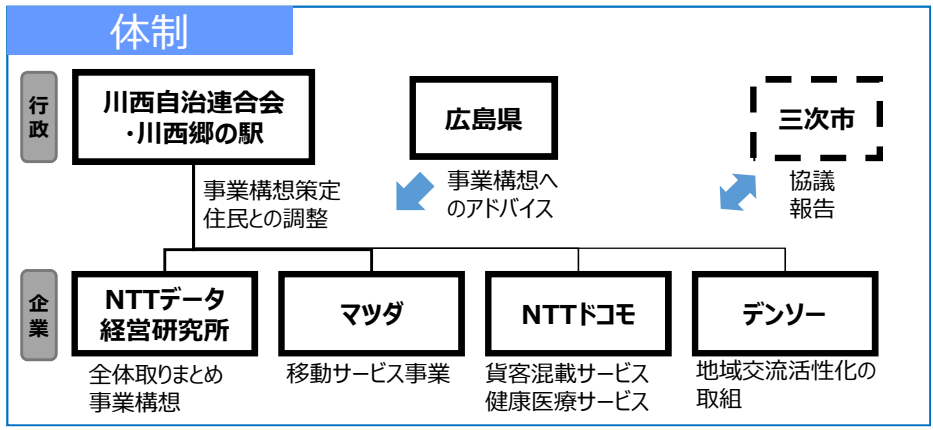
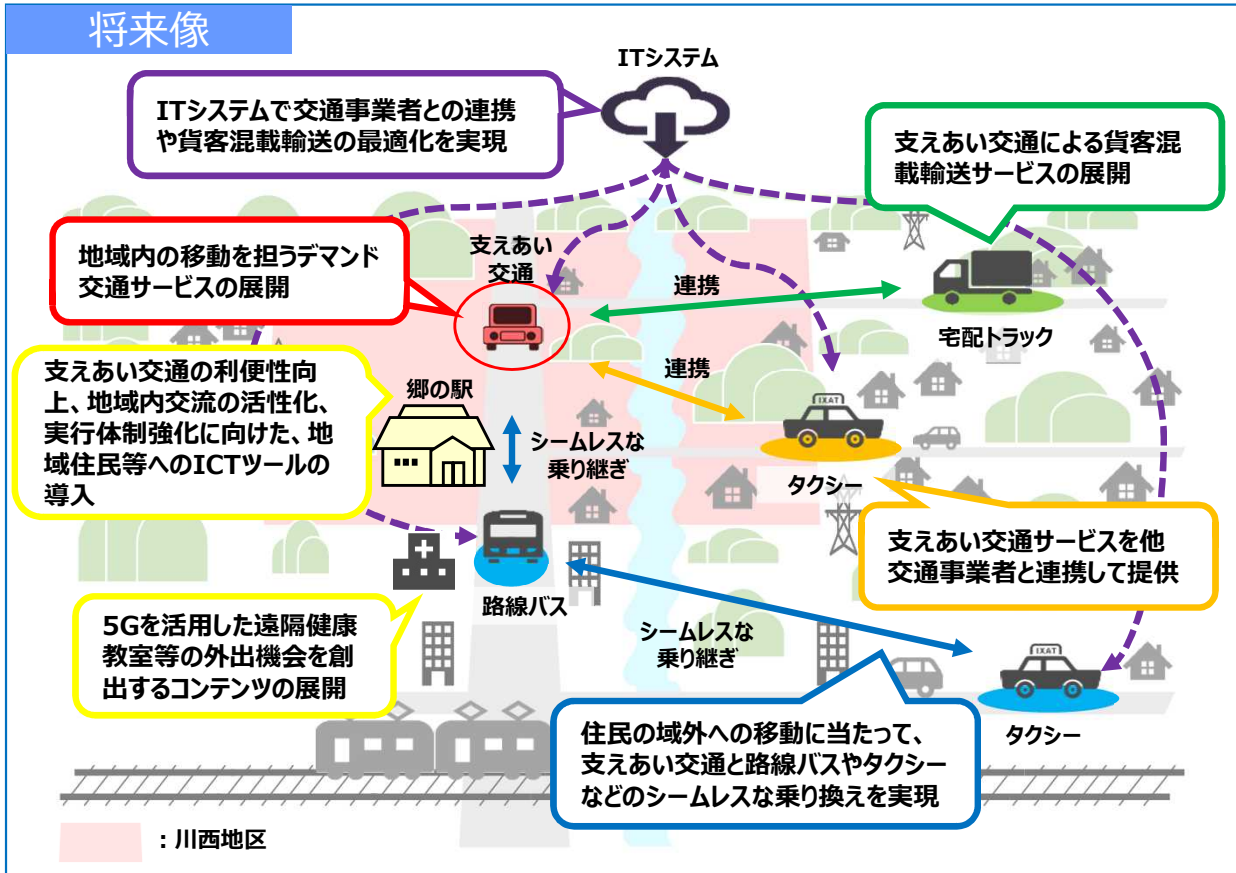
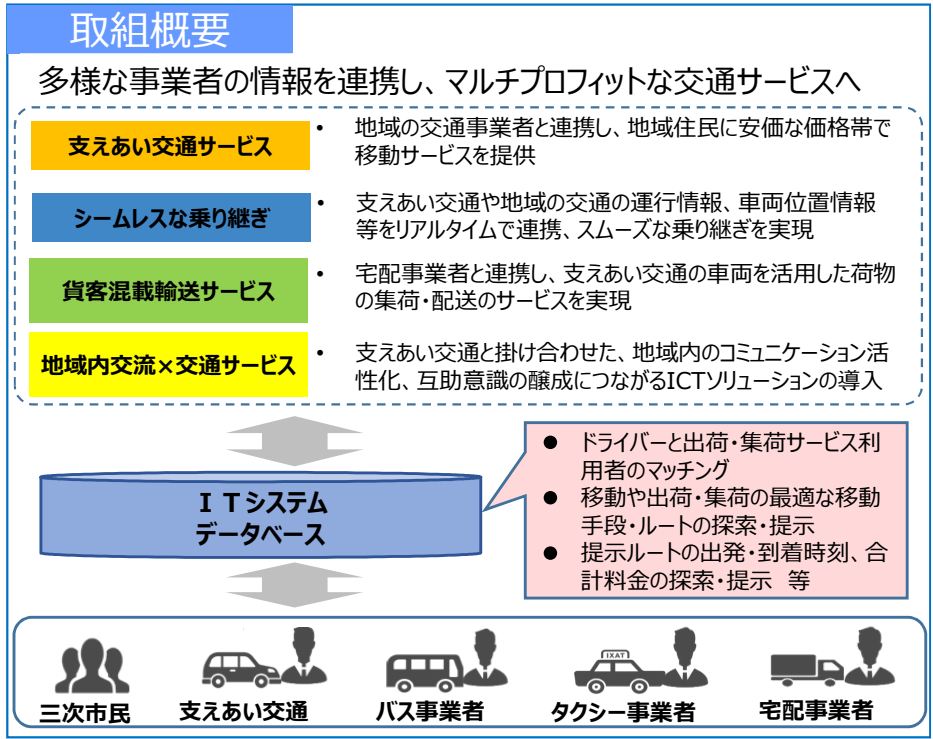
中山間地・自立モデル検討事業実行計画（三次市）

自家用旅客運送サービス（支えあい交通）を軸とした、“シームレスな乗り継ぎサービス”、“貨客混載輸送サービス”、“地域内移動や住民交流の活性化に資する取組”等を展開することで、持続可能な中山間地型のスマートコミュニティモデルの構築を目指す。

目標

- 支えあい交通サービスの利用件数 175件/年（2019年）→350件/年（2020年）
- 域外移動サービスとの連携 バス1社、タクシー2社以上（2020年）

※支えあい交通の付加価値向上及び、他サービスとの連携等により、2024年までの地域収益黒字化を目指す。



松山スマートシティプロジェクト実行計画（松山市）

データに基づいて都市マネジメントを行う「データ駆動型都市プランニング」を実装。様々な都市データの組み合わせにより、歩いて暮らせるまちづくりのほか、健康増進、地域活性化など複数課題の解決を目指す。

- ### 目標
- ・外出率 80% (2030年度)
 - ・滞り時間 0.5時間増 (2030年度)
 - ・笑顔観測数 500人増 (2030年度)
 - ・トリップ数 3トリップ/人・日 (2030年度)
 - ・歩行距離 0.5km増 (2030年度)
 - ・遅い交通分担率 70% (2030年度)

